

# 四半期報告書

(第42期第3四半期)

自 平成26年10月1日

至 平成26年12月31日

フジ住宅株式会社

大阪府岸和田市土生町1丁目4番23号

E03953

# 目 次

頁

表 紙

## 第一部 企業情報

### 第1 企業の概況

1 主要な経営指標等の推移	1
2 事業の内容	1

### 第2 事業の状況

1 事業等のリスク	1
2 経営上の重要な契約等	1
3 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析	2

### 第3 提出会社の状況

#### 1 株式等の状況

(1) 株式の総数等	3
(2) 新株予約権等の状況	3
(3) 行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等	3
(4) ライツプランの内容	3
(5) 発行済株式総数、資本金等の推移	3
(6) 大株主の状況	3
(7) 議決権の状況	4

#### 2 役員の状況

	4
--	---

### 第4 経理の状況

	5
--	---

#### 1 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表	6
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	8
四半期連結損益計算書	8
四半期連結包括利益計算書	9

#### 2 その他

	13
--	----

## 第二部 提出会社の保証会社等の情報

	14
--	----

[四半期レビュー報告書]

## 【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	近畿財務局長
【提出日】	平成27年2月12日
【四半期会計期間】	第42期第3四半期（自平成26年10月1日至平成26年12月31日）
【会社名】	フジ住宅株式会社
【英訳名】	FUJI CORPORATION LIMITED
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 宮脇 宣綱
【本店の所在の場所】	大阪府岸和田市土生町1丁目4番23号
【電話番号】	072-437-4071
【事務連絡者氏名】	取締役経営企画部長 石本 賢一
【最寄りの連絡場所】	大阪府岸和田市土生町1丁目4番23号
【電話番号】	072-437-4071
【事務連絡者氏名】	取締役経営企画部長 石本 賢一
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第41期 第3四半期 連結累計期間	第42期 第3四半期 連結累計期間	第41期
会計期間	自平成25年4月1日 至平成25年12月31日	自平成26年4月1日 至平成26年12月31日	自平成25年4月1日 至平成26年3月31日
売上高 (千円)	59,591,564	54,424,700	86,363,771
経常利益 (千円)	3,852,384	2,363,568	5,660,115
四半期(当期)純利益 (千円)	2,152,378	1,526,517	3,261,717
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	2,132,035	1,598,062	3,218,652
純資産額 (千円)	23,197,560	25,079,199	24,308,945
総資産額 (千円)	79,846,228	92,363,486	85,852,104
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	60.19	42.35	91.13
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	59.89	42.32	90.70
自己資本比率 (%)	29.0	27.1	28.3

回次	第41期 第3四半期 連結会計期間	第42期 第3四半期 連結会計期間
会計期間	自平成25年10月1日 至平成25年12月31日	自平成26年10月1日 至平成26年12月31日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	14.12	15.32

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

#### 2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社に異動はありません。

### 第2【事業の状況】

#### 1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

#### 2【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

#### (1) 業績の状況

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、消費税増税後の需要の反動減の影響を受けたものの、政府主導による経済政策や金融緩和政策を背景に景気回復は底堅い動きで推移しました。

不動産業界におきましては、史上最低水準の住宅ローン金利や住宅取得支援税制などのプラス要素はありましたが、消費税増税前の駆け込み需要による反動減が長引いており、加えて建築コストの高騰により、分譲マンションを中心に住宅需要は低迷しました。

当社グループ（当社及び連結子会社）の当第3四半期連結累計期間の売上高は、消費税増税前の駆け込み需要の反動減の影響により、54,424百万円（前年同期比8.7%減）となり、前年同期を下回りました。また、主として自由設計住宅・分譲マンションの引渡しが減少したことから、営業利益・経常利益・四半期純利益とも前年同期を下回る結果となりました。

なお、前第3四半期連結累計期間及び当第3四半期連結累計期間の実績は以下のとおりであります。

	前第3四半期 連結累計期間	当第3四半期 連結累計期間	増減率
販売契約高（百万円）	53,154	54,105	1.8%増
売上高（百万円）	59,591	54,424	8.7%減
営業利益（百万円）	3,931	2,419	38.5%減
経常利益（百万円）	3,852	2,363	38.6%減
四半期純利益（百万円）	2,152	1,526	29.1%減

セグメントの業績は、次のとおりであります。

分譲住宅セグメントにおいては、当第3四半期連結累計期間の自由設計住宅の受注契約戸数は439戸（前年同期は413戸）となり、前年同期よりわずかに増加いたしました。しかしながら、分譲マンションは建築コスト高騰の影響を受け、前連結会計年度後半より供給戸数を抑制しており、受注契約戸数は215戸（前年同期は347戸）に留まりました。当セグメントの業績は、主として、当第3四半期連結累計期間の自由設計住宅の引渡しが354戸（前年同期は499戸）・分譲マンションの引渡しが190戸（前年同期は301戸）に留まったことにより売上高は18,164百万円（前年同期比34.5%減）、セグメント利益は949百万円（前年同期比67.0%減）となり大幅に減少しました。

住宅流通セグメントにおいては、中古住宅の受注契約戸数が前年同期に比べ63戸増加したことにより、当セグメントの受注契約高は745百万円増加し18,939百万円（前年同期比4.1%増）となりました。中古住宅の引渡戸数が11戸増加したものの新築建売住宅の引渡戸数が42戸減少したため、売上高は18,592百万円（前年同期比1.9%減）となり、セグメント利益は、利益率の高い新築建売住宅の減少により465百万円（前年同期比29.6%減）となりました。

土地有効活用セグメントにおいては、「賃貸住宅等建築請負」の受注契約高は消費税増税後の影響を受け4,692百万円（前年同期比13.6%減）となりましたが、一方で、「個人投資家向け一棟売賃貸アパート」の販売が好調に推移し、受注契約高は7,641百万円（前年同期比86.7%増）と大幅に増加しました。また、前連結会計年度末における豊富な受注残の案件引渡しが順調に進み、売上高は9,413百万円（前年同期比80.1%増）、セグメント利益は975百万円（前年同期比85.3%増）となり大幅に増加しました。

賃貸及び管理セグメントにおいては、主として土地有効活用事業にリンクした賃貸物件及び分譲マンション引渡しに伴い管理物件の取扱い件数が増加したことと、前連結会計年度に開始しました中古住宅アセット事業による中古賃貸物件の増加により、当セグメントの売上高は7,879百万円（前年同期比9.9%増）となり、セグメント利益は718百万円（前年同期比47.0%増）となりました。

注文住宅セグメントにおいては、当第3四半期連結累計期間の引渡し戸数は18戸（前年同期は23戸）、売上高は374百万円（前年同期比27.5%減）と減少しましたが、前連結会計年度における不採算の住宅展示場の閉鎖整理により収益性が改善したため、セグメント利益は28百万円（前年同期比181.1%増）を計上いたしました。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間の業績は、売上高は54,424百万円（前年同期比8.7%減）となり、営業利益は2,419百万円（前年同期比38.5%減）、経常利益は2,363百万円（前年同期比38.6%減）、四半期純利益は1,526百万円（前年同期比29.1%減）となりました。

(2) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(3) 研究開発活動

該当事項はありません。

### 第3【提出会社の状況】

#### 1【株式等の状況】

##### (1)【株式の総数等】

###### ①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	105,000,000
計	105,000,000

###### ②【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成26年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成27年2月12日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	36,849,912	36,849,912	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数 100株
計	36,849,912	36,849,912	—	—

##### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成26年10月1日～ 平成26年12月31日	—	36,849	—	4,872,064	—	2,232,735

##### (6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

## (7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成26年9月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

### ① 【発行済株式】

平成26年12月31日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式（自己株式等）	—	—	—
議決権制限株式（その他）	—	—	—
完全議決権株式（自己株式等）	普通株式 762,600	—	単元株式数 100株
完全議決権株式（その他）	普通株式 36,074,900	360,749	同上
単元未満株式	普通株式 12,412	—	1単元（100株）未満の株式
発行済株式総数	36,849,912	—	—
総株主の議決権	—	360,749	—

（注）「完全議決権株式（その他）」欄には、株式会社証券保管振替機構名義の株式が100株含まれております。  
また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数1個が含まれております。

### ② 【自己株式等】

平成26年12月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数（株）	他人名義所有株式数（株）	所有株式数の合計（株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（%）
フジ住宅株式会社	大阪府岸和田市土生町1丁目4番23号	762,600	—	762,600	2.07
計	—	762,600	—	762,600	2.07

## 2 【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4【経理の状況】

### 1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

### 2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（平成26年10月1日から平成26年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成26年4月1日から平成26年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。



1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	9,802,067	8,223,465
完成工事未収入金	98,995	225,974
販売用不動産	17,441,319	19,354,581
仕掛販売用不動産	13,245,718	17,028,271
開発用不動産	35,387,205	34,859,475
未成工事支出金	78,608	75,120
貯蔵品	27,928	30,146
繰延税金資産	506,351	358,658
その他	867,464	2,020,654
貸倒引当金	△28,403	△31,310
流動資産合計	77,427,255	82,145,039
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	2,927,585	3,399,449
機械装置及び運搬具（純額）	0	0
工具、器具及び備品（純額）	144,276	138,857
土地	4,202,479	5,349,957
リース資産（純額）	11,246	7,214
建設仮勘定	3,600	8,649
有形固定資産合計	7,289,187	8,904,128
無形固定資産	55,385	64,293
投資その他の資産		
投資有価証券	515,684	593,456
長期貸付金	95,678	88,454
その他	470,481	569,616
貸倒引当金	△1,570	△1,502
投資その他の資産合計	1,080,275	1,250,024
固定資産合計	8,424,848	10,218,446
資産合計	85,852,104	92,363,486

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年12月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形・工事未払金	2,413,723	2,317,123
電子記録債務	353,966	441,620
短期借入金	18,028,630	20,126,374
1年内償還予定の社債	520,000	420,000
リース債務	5,362	3,760
未払法人税等	1,763,854	349,486
前受金	3,940,700	4,291,606
賞与引当金	156,930	62,100
その他	2,835,868	2,329,248
流動負債合計	30,019,037	30,341,318
固定負債		
社債	260,000	—
長期借入金	31,023,943	36,698,783
リース債務	6,445	4,031
繰延税金負債	1,574	7,995
再評価に係る繰延税金負債	61,208	61,208
その他	170,950	170,950
固定負債合計	31,524,121	36,942,967
負債合計	61,543,158	67,284,286
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,872,064	4,872,064
資本剰余金	5,528,377	5,551,916
利益剰余金	14,237,084	14,827,573
自己株式	△280,991	△229,257
株主資本合計	24,356,534	25,022,296
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△128,581	△57,036
土地再評価差額金	66,342	66,342
その他の包括利益累計額合計	△62,238	9,305
新株予約権	14,650	47,596
純資産合計	24,308,945	25,079,199
負債純資産合計	85,852,104	92,363,486

## (2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

## 【四半期連結損益計算書】

## 【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)
売上高	59,591,564	54,424,700
売上原価	48,899,450	45,037,776
売上総利益	10,692,114	9,386,923
販売費及び一般管理費		
販売手数料	822,569	921,279
広告宣伝費	1,443,184	1,374,717
販売促進費	71,755	47,812
給料及び賞与	2,021,501	1,997,959
貸倒引当金繰入額	14,283	9,918
賞与引当金繰入額	31,416	33,624
事業税	44,500	34,200
消費税等	178,315	288,380
減価償却費	59,762	59,383
賃借料	278,122	288,130
その他	1,795,485	1,912,373
販売費及び一般管理費合計	6,760,896	6,967,778
営業利益	3,931,218	2,419,145
営業外収益		
受取利息	1,831	1,656
受取配当金	13,053	13,856
受取手数料	142,081	130,401
違約金収入	23,557	38,899
その他	42,488	80,083
営業外収益合計	223,012	264,897
営業外費用		
支払利息	233,821	278,132
コミットメントフィー	50,000	19,448
その他	18,024	22,892
営業外費用合計	301,845	320,473
経常利益	3,852,384	2,363,568
特別利益		
固定資産売却益	192	—
特別利益合計	192	—
特別損失		
固定資産売却損	—	33,555
固定資産除却損	2,277	3,809
減損損失	※ 191,407	※ —
特別損失合計	193,684	37,364
税金等調整前四半期純利益	3,658,892	2,326,204
法人税、住民税及び事業税	1,424,200	651,800
法人税等調整額	82,313	147,886
法人税等合計	1,506,513	799,686
少数株主損益調整前四半期純利益	2,152,378	1,526,517
少数株主利益	—	—
四半期純利益	2,152,378	1,526,517

## 【四半期連結包括利益計算書】

## 【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	2,152,378	1,526,517
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△20,343	71,544
その他の包括利益合計	△20,343	71,544
四半期包括利益	2,132,035	1,598,062
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	2,132,035	1,598,062
少数株主に係る四半期包括利益	—	—

【注記事項】

(追加情報)

(有形固定資産から販売用不動産への振替)

所有目的の変更により、有形固定資産の一部を販売用不動産に振替いたしました。その内容は以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日)
建物及び構築物	37,056千円	49,566千円
土地	60,453	80,190
計	97,510	129,757

なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。

(販売用不動産から有形固定資産への振替)

所有目的の変更により、販売用不動産の一部を有形固定資産に振替いたしました。その内容は以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日)
建物及び構築物	－千円	164,097千円
土地	－	396,822
計	－	560,920

なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

保証債務

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年12月31日)
顧客の住宅つなぎローンに対する保証	4,445,950千円	364,000千円

(当社の分譲住宅引渡し時点において、顧客の住宅ローンに係るつなぎローン資金（金融機関の抵当権設定前に当社が受領するローン資金）を受領しております。物件の引渡し後、顧客が住所移転を完了し、物件の所有権移転が行われ、その後融資金融機関が抵当権の設定をするまでの期間（平均20日から30日程度）、当該つなぎローンの融資金融機関に対し、連帯保証を行っております。)

(四半期連結損益計算書関係)

前第3四半期連結累計期間（自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日）及び当第3四半期連結累計期間（自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日）

当社が属する不動産業界におきましては、一般に、マンション・住宅等の引渡し（売上計上）時期は第4四半期、特に3月に集中する傾向があります。当社は、不動産販売事業における戸建住宅を中心とした引渡し時期の平準化に努めており、前第3四半期連結累計期間実績及び当第3四半期連結累計期間実績の年間売上予想に対する実績進捗率はそれぞれ74.5%及び68.0%となりました。

※ 減損損失

当社グループは以下の資産について減損損失を計上しました。

前第3四半期連結累計期間（自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日）

(減損損失を認識した資産の概要)

場所	用途	種類
大阪府泉南郡岬町	遊休不動産	土地

(資産のグルーピングの方法)

当社グループは、遊休資産においては個別物件単位により、事業用資産のうち賃貸及び管理事業においては、個々の賃貸物件をキャッシュ・フローを生み出す最小の単位として、それ以外の事業用資産においては事業の種類毎を単位として、本社等の事業用資産は共用資産としてグルーピングしております。

(減損損失の認識に至った経緯)

当社グループの遊休不動産(土地)の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額191,407千円を減損損失として特別損失に計上いたしました。

(回収可能価額の算定方法)

回収可能価額については正味売却価額により測定しており、正味売却価額は取引事例等を勘案した合理的な見積りにより算定しております。

当第3四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年12月31日)

該当事項はありません。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)
減価償却費	233,526千円	227,093千円

(株主資本等関係)

I 前第3四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年12月31日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年6月19日 定時株主総会	普通株式	355,290千円	10円	平成25年3月31日	平成25年6月20日	利益剰余金
平成25年10月31日 取締役会	普通株式	465,660千円	13円	平成25年9月30日	平成25年11月22日	利益剰余金

II 当第3四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年12月31日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年6月18日 定時株主総会	普通株式	466,894千円	13円	平成26年3月31日	平成26年6月19日	利益剰余金
平成26年10月31日 取締役会	普通株式	469,134千円	13円	平成26年9月30日	平成26年11月28日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間(自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント					合計
	分譲住宅	住宅流通	土地有効活用	賃貸及び管理	注文住宅	
売上高						
外部顧客への売上高	27,728,851	18,951,074	5,226,920	7,168,953	515,765	59,591,564
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	27,728,851	18,951,074	5,226,920	7,168,953	515,765	59,591,564
セグメント利益	2,873,611	661,549	526,640	488,561	10,101	4,560,464

(注) 所有目的の変更により、有形固定資産の一部を販売用不動産に振替いたしました。この変更に伴うセグメント利益に与える影響はありません。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	4,560,464
セグメント間取引消去	48,900
全社費用(注)	△678,146
四半期連結損益計算書の営業利益	3,931,218

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

固定資産の減損損失191,407千円は、遊休資産に係るものであり、報告セグメントに配分しておりません。

II 当第3四半期連結累計期間(自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント					合計
	分譲住宅	住宅流通	土地有効活用	賃貸及び管理	注文住宅	
売上高						
外部顧客への売上高	18,164,248	18,592,536	9,413,846	7,879,970	374,097	54,424,700
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	18,164,248	18,592,536	9,413,846	7,879,970	374,097	54,424,700
セグメント利益	949,064	465,529	975,963	718,386	28,392	3,137,336

(注) 所有目的の変更により、有形固定資産の一部を販売用不動産に振替、販売用不動産の一部を有形固定資産に振替いたしました。この変更に伴うセグメント利益に与える影響はありません。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

（単位：千円）

利益	金額
報告セグメント計	3,137,336
セグメント間取引消去	43,400
全社費用（注）	△761,591
四半期連結損益計算書の営業利益	2,419,145

（注）全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報  
該当事項はありません。

（1株当たり情報）

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 （自平成25年4月1日 至平成25年12月31日）	当第3四半期連結累計期間 （自平成26年4月1日 至平成26年12月31日）
(1) 1株当たり四半期純利益金額	60円19銭	42円35銭
（算定上の基礎）		
四半期純利益金額（千円）	2,152,378	1,526,517
普通株主に帰属しない金額（千円）	—	—
普通株式に係る四半期純利益金額（千円）	2,152,378	1,526,517
普通株式の期中平均株式数（千株）	35,759	36,043
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	59円89銭	42円32銭
（算定上の基礎）		
四半期純利益調整額（千円）	—	—
普通株式増加数（千株）	180	30
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	—	平成26年6月18日開催の定時株主総会において決議された新株予約権 新株予約権の個数 2,486個 普通株式 1,243,000株

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

2【その他】

平成26年10月31日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

(イ) 中間配当による配当金の総額……………469,134千円

(ロ) 1株当たりの金額……………13円00銭

(ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日……………平成26年11月28日

(注) 平成26年9月30日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行っております。



## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

# 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成27年1月30日

フジ住宅株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 辻内 章 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 藤川 賢 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているフジ住宅株式会社の平成26年4月1日から平成27年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成26年10月1日から平成26年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成26年4月1日から平成26年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

## 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

## 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

## 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、フジ住宅株式会社及び連結子会社の平成26年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

## 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。